

運用報告書 (全体版)

りそなJリート・アクティブ・オープン

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信/国内/不動産投信	
信託期間	2010年6月24日から2025年6月23日(当初2020年6月22日)まで。	
運用方針	新光J-REITアクティブ・マザーファンド受益証券を主要投資対象として、配当等収益の確保と投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。	
主要投資対象	当ファンド	新光J-REITアクティブ・マザーファンド受益証券(以下、マザーファンドといいます。)
	新光J-REITアクティブ・マザーファンド	わが国の取引所に上場(上場予定を含みます。)している不動産投資信託受益証券および不動産投資法人投資証券(以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。)
運用方法	主として、マザーファンドに投資することにより、わが国の取引所に上場(上場予定を含みます。)している不動産投資信託証券に実質的に投資を行い、配当等収益の確保と投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。マザーファンドにおいては、個別銘柄の調査・分析に基づいて、相対的に高水準の配当金の確保を図りつつ、投資信託財産の長期的な値上がり益の獲得を目指しアクティブに運用を行います。マザーファンドの運用にあたっては、株式会社りそな銀行より投資助言および情報提供を受けます。	
組入制限	当ファンドの新光J-REITアクティブ・マザーファンド組入上限比率	制限を設けません。
	新光J-REITアクティブ・マザーファンドの不動産投資信託証券組入上限比率	制限を設けません。
分配方針	分配対象額の範囲は、繰越分を含めた経費控除後の利子・配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。分配金額は、経費控除後の利子・配当等収益を中心に安定した分配を行うことを目標に委託者が決定します。ただし、分配対象額が少額の場合には、分配を行わないことがあります。また、第1期および第2期決算時は、原則として分配を行いません。前記にかかわらず、前記にかかる分配金額のほか、分配対象額の範囲内で基準価額水準や市況動向等を勘案して委託者が決定する額を付加して分配する場合があります。留保益の運用については、特に制限を設けず、運用の基本方針に基づいた運用を行います。	

愛称：日本のツボ

第109期	<決算日	2019年7月22日>
第110期	<決算日	2019年8月22日>
第111期	<決算日	2019年9月24日>
第112期	<決算日	2019年10月23日>
第113期	<決算日	2019年11月22日>
第114期	<決算日	2019年12月23日>

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

さて、「りそなJリート・アクティブ・オープン」は、2019年12月23日に第114期の決算を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

<運用報告書に関するお問い合わせ先>

コールセンター：0120-104-694

受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで

お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

<http://www.am-one.co.jp/>

■最近5作成期の運用実績

作成期	決算期	基準価額			東証REIT指数 (配当込み)		投資証券組入比率	純資産額
		(分配落)	税込み 分配金	期騰落 中率	(参考指数)	期騰落 中率		
第15作成期	85期 (2017年7月24日)	円 10,664	円 90	% △3.5	3,144.17	% △2.8	% 97.5	百万円 148,263
	86期 (2017年8月22日)	10,785	90	2.0	3,199.48	1.8	97.3	149,003
	87期 (2017年9月22日)	10,508	90	△1.7	3,140.96	△1.8	97.4	143,462
	88期 (2017年10月23日)	10,365	90	△0.5	3,116.09	△0.8	97.4	139,918
	89期 (2017年11月22日)	10,540	90	2.6	3,194.64	2.5	97.3	138,354
	90期 (2017年12月22日)	10,400	90	△0.5	3,170.98	△0.7	97.3	135,429
第16作成期	91期 (2018年1月22日)	10,863	90	5.3	3,352.69	5.7	97.2	139,782
	92期 (2018年2月22日)	10,411	90	△3.3	3,245.52	△3.2	97.3	132,441
	93期 (2018年3月22日)	10,308	90	△0.1	3,265.30	0.6	97.2	129,908
	94期 (2018年4月23日)	10,380	90	1.6	3,331.05	2.0	97.3	130,216
	95期 (2018年5月22日)	10,554	90	2.5	3,402.00	2.1	97.3	131,812
	96期 (2018年6月22日)	10,554	90	0.9	3,433.40	0.9	97.5	129,852
第17作成期	97期 (2018年7月23日)	10,485	90	0.2	3,446.51	0.4	97.7	125,706
	98期 (2018年8月22日)	10,405	90	0.1	3,450.23	0.1	97.1	123,798
	99期 (2018年9月25日)	10,383	90	0.7	3,475.16	0.7	97.2	122,159
	100期 (2018年10月22日)	10,339	90	0.4	3,490.05	0.4	97.3	120,519
	101期 (2018年11月22日)	10,389	90	1.4	3,559.05	2.0	97.4	119,749
	102期 (2018年12月25日)	10,006	90	△2.8	3,458.54	△2.8	97.3	113,270
第18作成期	103期 (2019年1月22日)	10,416	90	5.0	3,625.40	4.8	97.6	118,566
	104期 (2019年2月22日)	10,563	90	2.3	3,714.09	2.4	97.7	114,263
	105期 (2019年3月22日)	10,759	90	2.7	3,824.75	3.0	97.4	113,709
	106期 (2019年4月22日)	10,703	90	0.3	3,820.74	△0.1	97.0	112,450
	107期 (2019年5月22日)	10,812	90	1.9	3,912.24	2.4	97.7	112,371
	108期 (2019年6月24日)	10,758	90	0.3	3,935.17	0.6	97.7	110,978
第19作成期	109期 (2019年7月22日)	11,087	90	3.9	4,091.50	4.0	97.9	112,350
	110期 (2019年8月22日)	11,378	90	3.4	4,251.74	3.9	97.6	113,551
	111期 (2019年9月24日)	11,608	90	2.8	4,377.46	3.0	97.3	113,313
	112期 (2019年10月23日)	12,246	90	6.3	4,636.54	5.9	97.8	117,886
	113期 (2019年11月22日)	11,891	90	△2.2	4,556.46	△1.7	97.8	112,203
	114期 (2019年12月23日)	11,307	90	△4.2	4,374.04	△4.0	98.0	106,135

(注1) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

(注3) 東証REIT指数 (配当込み) は、(株)東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証REIT指数の商標に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。

なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません (以下同じ)。

(注4) △ (白三角) はマイナスを意味しています (以下同じ)。

■過去6ヶ月間の基準価額と市況の推移

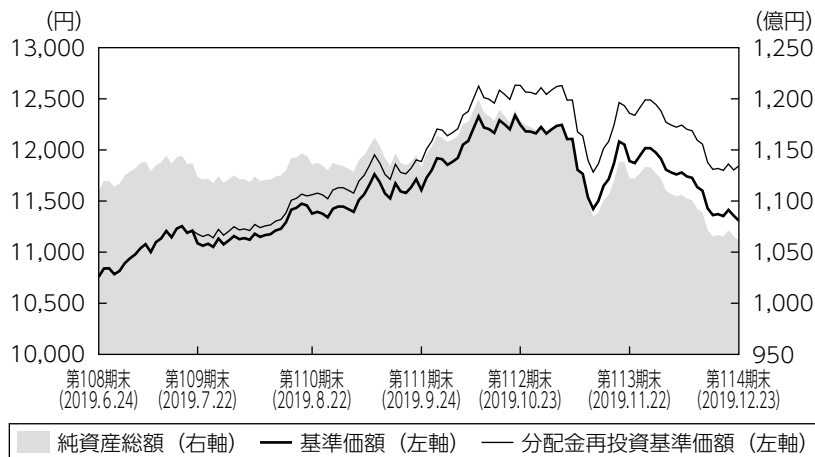
決算期	年 月 日	基 準 価 額		東証REIT指数 (配当込み) (参 考 指 数)		投 資 証 券 組 入 比 率
		円	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	
第109期	(期 首) 2019年 6月 24日	10,758	% -	3,935.17	% -	% 97.7
	6 月 末	10,816	0.5	3,947.76	0.3	97.4
	(期 末) 2019年 7月 22日	11,177	3.9	4,091.50	4.0	97.9
第110期	(期 首) 2019年 7月 22日	11,087	-	4,091.50	-	97.9
	7 月 末	11,158	0.6	4,120.33	0.7	97.5
	(期 末) 2019年 8月 22日	11,468	3.4	4,251.74	3.9	97.6
第111期	(期 首) 2019年 8月 22日	11,378	-	4,251.74	-	97.6
	8 月 末	11,446	0.6	4,275.94	0.6	97.2
	(期 末) 2019年 9月 24日	11,698	2.8	4,377.46	3.0	97.3
第112期	(期 首) 2019年 9月 24日	11,608	-	4,377.46	-	97.3
	9 月 末	11,909	2.6	4,477.77	2.3	97.3
	(期 末) 2019年 10月 23日	12,336	6.3	4,636.54	5.9	97.8
第113期	(期 首) 2019年 10月 23日	12,246	-	4,636.54	-	97.8
	10 月 末	12,200	△0.4	4,625.77	△0.2	97.5
	(期 末) 2019年 11月 22日	11,981	△2.2	4,556.46	△1.7	97.8
第114期	(期 首) 2019年 11月 22日	11,891	-	4,556.46	-	97.8
	11 月 末	11,976	0.7	4,584.30	0.6	97.9
	(期 末) 2019年 12月 23日	11,397	△4.2	4,374.04	△4.0	98.0

(注1) 期末基準価額は分配金込み、騰落率は期首比です。

(注2) 当ファンドはマザーファンドを組入れますので、「投資証券組入比率」は実質比率を記載しております。

■第109期～第114期の運用経過（2019年6月25日から2019年12月23日まで）

基準価額等の推移



第109期首： 10,758円
 第114期末： 11,307円
 （既払分配金540円）
 騰落率： 10.1%
 （分配金再投資ベース）

- 純資産総額（右軸） — 基準価額（左軸） — 分配金再投資基準価額（左軸）
- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものではありません。
 - (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
 - (注3) 分配金再投資基準価額は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。
 - (注4) 当ファンドはベンチマークを定めておりません。

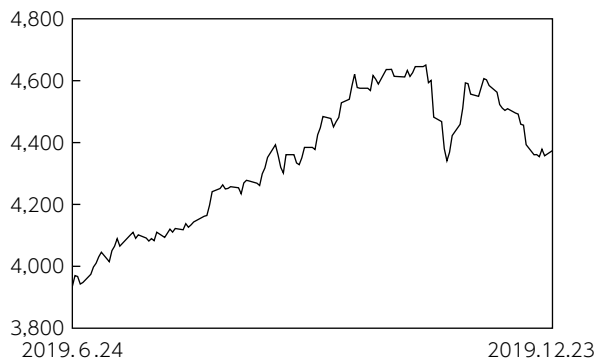
基準価額の主な変動要因

基準価額は前作成期末比で上昇しました。オフィスを中心とした良好な不動産ファンダメンタルズが継続したに加え、緩和的な金融環境などを背景にJ-R E I T市場が堅調に推移したことが基準価額の上昇要因となりました。

投資環境

米中貿易問題や世界経済鈍化への懸念が高まるなか、ディフェンシブなセクターとして評価が高まったほか、国内外の金融緩和観測が支えとなったことなどから、2019年10月末にかけてJ-REIT市場は上昇傾向を継続しました。また、J-REITの合併を巡る動きを受け、市場再編期待が高まったことなどもサポート要因となりました。11月以降は、米中貿易協議の進展期待から日米の長期金利が上昇したことなどが、J-REIT市場の上値を抑える要因となりました。

東証REIT指数（配当込み）の推移



ポートフォリオについて

●当ファンド

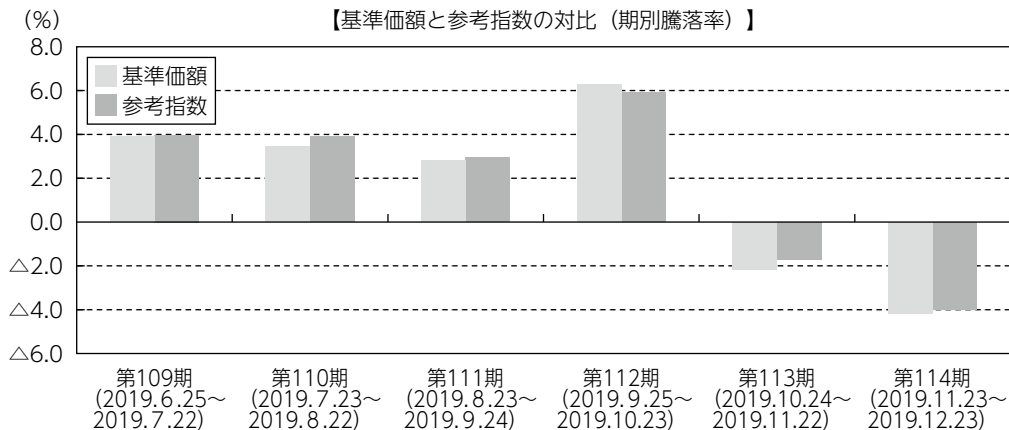
引き続き、「新光J-REITアクティブ・マザーファンド」受益証券への投資を通じ、相対的に高水準の配当金の確保を図りつつ、長期的な値上がり利益の獲得を目指し運用を行いました。

●新光J-REITアクティブ・マザーファンド

株式会社りそな銀行からの投資助言および情報提供を参考に、割高感が修正された一部の物流施設銘柄などの比率を徐々に高めました。一方、割高感が高まっていた一部のオフィス銘柄などの比率を徐々に低めることで、相対的に高水準の配当金の確保を図りつつ、長期的な値上がり利益の獲得を目指し運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。
 グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



(注) 基準価額の騰落率は分配金（税引前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては運用実績・分配原資等を勘案し、以下の表の通りとさせていただきます。
 なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

■分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	第109期	第110期	第111期	第112期	第113期	第114期
	2019年6月25日 ~2019年7月22日	2019年7月23日 ~2019年8月22日	2019年8月23日 ~2019年9月24日	2019年9月25日 ~2019年10月23日	2019年10月24日 ~2019年11月22日	2019年11月23日 ~2019年12月23日
当期分配金（税引前）	90円	90円	90円	90円	90円	90円
対基準価額比率	0.81%	0.78%	0.77%	0.73%	0.75%	0.79%
当期の収益	45円	90円	90円	90円	26円	8円
当期の収益以外	45円	-円	-円	-円	64円	81円
翌期繰越分配対象額	4,465円	4,756円	4,985円	5,618円	5,554円	5,473円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

●当ファンド

引き続き、「新光J-REITアクティブ・マザーファンド」受益証券への投資を通じ、相対的に高水準の配当金の確保を図りつつ、長期的な値上がり益の獲得を目指し運用を行います。

●新光J-REITアクティブ・マザーファンド

引き続き、株式会社りそな銀行の投資助言および情報提供を参考に、相対的に高水準の配当金の確保を図りつつ、長期的な値上がり益の獲得を目指し運用を行います。長期金利の動きに左右される市場環境下、好決算が出ているオフィス系銘柄の内部成長への信頼は高まっているとみられます。このような中、収益力に課題のある物件について、入れ替えを実施している銘柄や、収益向上策を打てる余地が大きい銘柄などに注目しています。

■ 1万口当たりの費用明細

項目	第109期～第114期		項目の概要
	(2019年6月25日 ～2019年12月23日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	62円	0.539%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は11,584円です。
(投信会社)	(27)	(0.237)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各種書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(32)	(0.275)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(3)	(0.027)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	0	0.000	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(c) その他費用	0	0.000	(c) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(監査費用)	(0)	(0.000)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	62	0.539	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

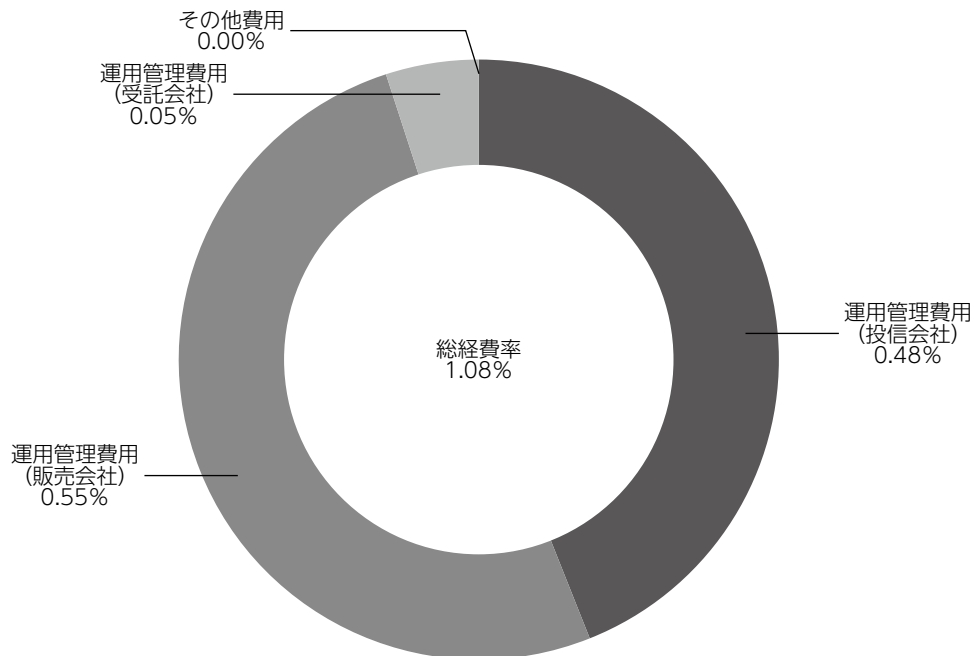
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当作成期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は1.08%です。



(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

■親投資信託受益証券の設定、解約状況（2019年6月25日から2019年12月23日まで）

	第 109 期 ～ 第 114 期			
	設 定		解 約	
	□ 数	金 額	□ 数	金 額
新光J-REITアクティブ・マザーファンド	千□ -	千円 -	千□ 5,037,259	千円 16,700,000

■利害関係人との取引状況等（2019年6月25日から2019年12月23日まで）

【りそなJリート・アクティブ・オープンにおける利害関係人との取引状況等】

期中の利害関係人との取引はありません。

【新光J-REITアクティブ・マザーファンドにおける利害関係人との取引状況等】

(1) 期中の利害関係人との取引状況

期中の利害関係人との取引はありません。

(2) 利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種 類	第 109 期 ～ 第 114 期	
	買	付 額
投 資 証 券		百万円 841

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当作成期における当ファンドにかかる利害関係人とは、みずほ証券です。

■組入資産の明細

親投資信託残高

	第18作成期末		第 19 作 成 期 末	
	□ 数	□ 数	□ 数	評 価 額
新 光 J - R E I T ア ク テ ィ ブ ・ マ ザ ー フ ァ ン ド	千□ 36,461,470	千□ 31,424,211	千□ 105,252,255	千円

<補足情報>

■新光J-R-E-I-Tアクティブ・マザーファンドの組入資産の明細

下記は、新光J-R-E-I-Tアクティブ・マザーファンド（31,424,211,885円）の内容です。

国内投資証券

銘	柄	2019年6月24日現在		2019年12月23日現在			
		□	数	□	数	評 価 額	比 率
不動産ファンド			千□		千円		%
サンケイリアルエステート投資法人			2.03		3,382,536		0.4
日本アコモデーションファンド投資法人			4.35		2,435,160		2.3
MCUBS MidCity投資法人			23.585		2,492,989		2.4
産業ファンド投資法人			4.48		2,692,865		2.6
アドバンス・レジデンス投資法人			12.38		3,568,830		3.4
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人			19.5		2,379,116		2.3
アクティビア・プロパティーズ投資法人			2.682		2,457,468		2.3
GLP投資法人			37.509		4,090,511		3.9
コンフォリア・レジデンシャル投資法人			6.946		1,972,568		1.9
日本プロロジスリート投資法人			20.225		4,975,186		4.7
星野リゾート・リート投資法人			2.93		899,990		0.9
Oneリート投資法人			4.52		1,552,620		1.5
イオンリート投資法人			26.6		2,654,654		2.5
ヒューリックリート投資法人			12.21		2,210,117		2.1
日本リート投資法人			6.72		2,115,190		2.0
インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人			101.26		1,755,885		1.7
積水ハウス・リート投資法人			50.198		3,269,893		3.1
ケネディクス商業リート投資法人			8.43		833,505		0.8
ヘルスケア&メディカル投資法人			1.53		221,850		0.2
サムティ・レジデンシャル投資法人			6.91		838,881		0.8
野村不動産マスターファンド投資法人			26.299		4,563,172		4.3
いちごホテルリート投資法人			7.1		933,800		0.9
ラサールロジポート投資法人			18.07		2,505,264		2.4
スターアジア不動産投資法人			4.54		520,284		0.5
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人			1.55		1,779,460		1.7
投資法人みらい			28.68		1,462,053		1.4
森トラスト・ホテルリート投資法人			8.38		445,842		0.4
三菱地所物流リート投資法人			-		931,770		0.9
CREロジスティクスファンド投資法人			4.47		590,040		0.6
タカラレーベン不動産投資法人			-		54,208		0.1

銘 柄	2019年6月24日現在		2019年12月23日現在		
	□ 数	□ 数	□ 数	評 価 額	比 率
	千□	千□	千円		%
日本ビルファンド投資法人	1.146	0.516	412,284		0.4
ジャパンリアルエステイト投資法人	-	2.52	1,784,160		1.7
日本リテールファンド投資法人	25.6	20.89	4,859,014		4.6
オリックス不動産投資法人	27.597	22.477	5,210,168		5.0
日本プライムリアルティ投資法人	9.013	4.073	1,940,784		1.8
プレミア投資法人	23.23	19.84	3,001,792		2.9
東急リアル・エステート投資法人	1.8	10.59	2,129,649		2.0
グローバル・ワン不動産投資法人	11.588	11.008	1,509,196		1.4
ユナイテッド・アーバン投資法人	4.961	11.791	2,406,543		2.3
森トラスト総合リート投資法人	8.76	12	2,283,600		2.2
インヴィンシブル投資法人	41.911	41.911	2,577,526		2.4
フロンティア不動産投資法人	4.094	3.654	1,700,937		1.6
平和不動産リート投資法人	13.823	11.973	1,579,238		1.5
福岡リート投資法人	8.79	7.65	1,396,890		1.3
ケネディクス・オフィス投資法人	3.728	2.308	1,867,172		1.8
いちごオフィスリート投資法人	28.71	19.44	2,070,360		2.0
スターツプロシード投資法人	6.46	6.46	1,271,974		1.2
大和ハウスリート投資法人	17.908	13.008	3,653,947		3.5
ジャパン・ホテル・リート投資法人	34.946	33.116	2,748,628		2.6
日本賃貸住宅投資法人	20.348	1.058	109,714		0.1
ジャパンエクセレント投資法人	12.24	10.6	1,865,600		1.8
合 計	□ 数 ・ 金 額	760.737	655.557	103,964,888	-
	銘 柄 数<比 率>	48銘柄<98.4%>	51銘柄<98.8%>	-	98.8

(注1) < >内は、2019年12月23日現在のマザーファンド純資産総額に対する投資証券評価額の比率です。

(注2) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。なお、合計は四捨五入の関係で合わない場合があります。

(注3) サンケイリアルエステート投資法人、MCUBS MidCity投資法人、アドバンス・レジデンス投資法人、ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人、ONEリート投資法人、イオンリート投資法人、ヒューリックリート投資法人、積水ハウス・リート投資法人、ケネディクス商業リート投資法人、サムティ・レジデンシャル投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人、いちごホテルリート投資法人、ラサールロジポート投資法人、投資法人みらい、CREロジスティクスファンド投資法人、ジャパンリアルエステイト投資法人、日本プライムリアルティ投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、森トラスト総合リート投資法人、インヴィンシブル投資法人、平和不動産リート投資法人、福岡リート投資法人、ケネディクス・オフィス投資法人、いちごオフィスリート投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、日本賃貸住宅投資法人、ジャパンエクセレント投資法人につきましては、委託会社の利害関係人（みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、みずほリートマネジメント）が運用会社または一般事務受託会社となっています。（当該投資法人の直近の資産運用報告書等より記載）

■投資信託財産の構成

2019年12月23日現在

項 目	第 19 作 成 期 末	
	評 価 額	比 率
新光J-REITアクティブ・マザーファンド	105,252,255	98.0
コール・ローン等、その他	2,142,328	2.0
投資信託財産総額	107,394,583	100.0

(注) 評価額の単位未満は切捨ててあります。%は、小数点第2位を四捨五入しています。

■資産、負債、元本および基準価額の状況

(2019年7月22日)、(2019年8月22日)、(2019年9月24日)、(2019年10月23日)、(2019年11月22日)、(2019年12月23日)現在

項 目	第109期末	第110期末	第111期末	第112期末	第113期末	第114期末
(A) 資 産	113,918,610,051円	114,819,595,057円	115,019,660,159円	119,362,681,900円	113,570,406,050円	107,394,583,677円
コール・ローン等	2,031,844,262	2,207,018,472	2,234,489,931	2,190,093,288	2,384,277,340	2,142,328,390
新光J-REITアクティブ・マザーファンド(評価額)	111,586,765,789	112,612,576,585	112,285,170,228	117,172,588,612	111,186,128,710	105,252,255,287
未 収 入 金	300,000,000	-	500,000,000	-	-	-
(B) 負 債	1,568,248,007	1,268,491,016	1,706,588,881	1,476,439,035	1,366,711,377	1,258,999,647
未払収益分配金	912,058,032	898,186,284	878,532,335	866,412,995	849,242,046	844,826,030
未払解約金	562,621,517	267,188,940	716,825,546	508,019,506	414,224,687	311,624,168
未払信託報酬	93,480,528	103,019,191	111,131,756	101,915,894	103,152,561	102,457,436
未 払 利 息	4,340	4,413	-	-	-	-
その他未払費用	83,590	92,188	99,244	90,640	92,083	92,013
(C) 純資産総額(A-B)	112,350,362,044	113,551,104,041	113,313,071,278	117,886,242,865	112,203,694,673	106,135,584,030
元 本	101,339,781,438	99,798,476,071	97,614,703,944	96,268,110,564	94,360,227,374	93,869,558,905
次期繰越損益金	11,010,580,606	13,752,627,970	15,698,367,334	21,618,132,301	17,843,467,299	12,266,025,125
(D) 受益権総口数	101,339,781,438口	99,798,476,071口	97,614,703,944口	96,268,110,564口	94,360,227,374口	93,869,558,905口
1万口当たり基準価額(C/D)	11,087円	11,378円	11,608円	12,246円	11,891円	11,307円

(注) 第108期末における元本額は103,156,332,405円、当作成期間(第109期~第114期)中における追加設定元本額は7,385,324,141円、同解約元本額は16,672,097,641円です。

■損益の状況

〔自 2019年6月25日 至 2019年7月22日〕〔自 2019年7月23日 至 2019年8月22日〕〔自 2019年8月23日 至 2019年9月24日〕〔自 2019年9月25日 至 2019年10月23日〕〔自 2019年10月24日 至 2019年11月22日〕〔自 2019年11月23日 至 2019年12月23日〕

項 目	第 109 期	第 110 期	第 111 期	第 112 期	第 113 期	第 114 期
(A) 配 当 等 収 益	△68,240円	△66,126円	△64,515円	△49,667円	△49,543円	△56,688円
受 取 利 息	-	-	152	719	723	562
支 払 利 息	△68,240	△66,126	△64,667	△50,386	△50,266	△57,250
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	4,310,345,246	3,903,700,176	3,218,751,709	7,063,493,221	△2,362,816,643	△4,495,269,157
売 買 益	4,396,491,220	3,927,929,149	3,273,021,459	7,187,341,545	120,686,642	42,153,600
売 買 損	△86,145,974	△24,228,973	△54,269,750	△123,848,324	△2,483,503,285	△4,537,422,757
(C) 信 託 報 酬 等	△93,564,118	△103,111,379	△111,231,000	△102,006,534	△103,244,644	△102,549,449
(D) 当 期 損 益 金 (A + B + C)	4,216,712,888	3,800,522,671	3,107,456,194	6,961,437,020	△2,466,110,830	△4,597,875,294
(E) 前 期 繰 越 損 益 金	583,229,884	4,243,620,907	6,907,729,253	8,894,339,731	14,469,626,289	10,901,984,299
(F) 追 加 信 託 差 損 益 金	7,122,695,866	6,606,670,676	6,561,714,222	6,628,768,545	6,689,193,886	6,806,742,150
(配 当 等 相 当 額)	(41,368,168,416)	(40,325,667,717)	(39,526,595,015)	(39,100,314,419)	(38,548,750,490)	(38,591,685,807)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△34,245,472,550)	(△33,718,997,041)	(△32,964,880,793)	(△32,471,545,874)	(△31,859,556,604)	(△31,784,943,657)
(G) 合 計 (D + E + F)	11,922,638,638	14,650,814,254	16,576,899,669	22,484,545,296	18,692,709,345	13,110,851,155
(H) 収 益 分 配 金	△912,058,032	△898,186,284	△878,532,335	△866,412,995	△849,242,046	△844,826,030
次 期 繰 越 損 益 金 (G + H)	11,010,580,606	13,752,627,970	15,698,367,334	21,618,132,301	17,843,467,299	12,266,025,125
追 加 信 託 差 損 益 金	6,666,666,850	6,606,670,676	6,561,714,222	6,628,768,545	6,689,193,886	6,806,742,150
(配 当 等 相 当 額)	(40,913,709,919)	(40,327,171,809)	(39,529,350,405)	(39,100,996,162)	(38,550,627,906)	(38,592,473,184)
(売 買 損 益 相 当 額)	(△34,247,043,069)	(△33,720,501,133)	(△32,967,636,183)	(△32,472,227,617)	(△31,861,434,020)	(△31,785,731,034)
分 配 準 備 積 立 金	4,343,913,756	7,145,957,294	9,136,653,112	14,989,363,756	13,865,746,073	12,788,104,069
繰 越 損 益 金	-	-	-	-	△2,711,472,660	△7,328,821,094

(注1) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。

(注2) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。

(注3) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

(注4) 分配金の計算過程

項 目	第 109 期	第 110 期	第 111 期	第 112 期	第 113 期	第 114 期
(a) 経費控除後の配当等収益	356,200,009円	346,139,731円	668,728,189円	128,089,801円	245,361,830円	80,801,654円
(b) 経費控除後の有価証券売買等損益	3,860,512,879	3,454,382,940	2,438,728,005	6,833,347,219	0	0
(c) 収 益 調 整 金	41,369,738,935	40,327,171,809	39,529,350,405	39,100,996,162	38,550,627,906	38,592,473,184
(d) 分 配 準 備 積 立 金	583,229,884	4,243,620,907	6,907,729,253	8,894,339,731	14,469,626,289	13,552,128,445
(e) 当 期 分 配 対 象 額 (a+b+c+d)	46,169,681,707	48,371,315,387	49,544,535,852	54,956,772,913	53,265,616,025	52,225,403,283
(f) 1万口当たり当期分配対象額	4,555.92	4,846.88	5,075.52	5,708.72	5,644.92	5,563.61
(g) 分 配 金	912,058,032	898,186,284	878,532,335	866,412,995	849,242,046	844,826,030
(h) 1万口当たり分配金	90	90	90	90	90	90

■分配金のお知らせ

決 算 期	第 109 期	第 110 期	第 111 期	第 112 期	第 113 期	第 114 期
1 万口当たり分配金	90円	90円	90円	90円	90円	90円

※分配金を再投資する場合、分配金は税引後自動的に無手数料で再投資されます。

分配金の課税上の取扱いについて

- ・追加型株式投資信託の分配金には、課税扱いとなる「普通分配金」と、非課税扱いとなる「元本払戻金（特別分配金）」があります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本と同額または個別元本を上回る場合には、分配金の全額が普通分配金となります。
 - 分配落ち後の基準価額が個別元本を下回る場合には、下回る部分の額が元本払戻金（特別分配金）、分配金から元本払戻金（特別分配金）を控除した額が普通分配金となります。
- ・元本払戻金（特別分配金）が発生した場合は、分配金発生時における受益者毎の個別元本から当該元本払戻金（特別分配金）を控除した額が、その後の受益者毎の個別元本となります。

新光J－REITアクティブ・マザーファンド

第9期 運用報告書

(決算日 2019年6月24日)

『新光J－REITアクティブ・マザーファンド』は、去る2019年6月24日に第9期の決算を行いましたので、ここに期中の運用状況をお知らせいたします。

当ファンドの仕組みは次のとおりです。

形態	親投資信託
信託期間	原則、無期限です。
運用方針	わが国の取引所に上場（上場予定を含みます。）している不動産投資信託受益証券および不動産投資法人投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）を主要投資対象として、配当等収益の確保と投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の取引所に上場（上場予定を含みます。）している不動産投資信託証券。
組入制限	不動産投資信託証券への投資割合には制限を設けません。不動産投資信託証券、新投資口予約権証券および短期金融商品（短期運用の有価証券を含みます。）以外には投資を行いません。
分配方針	運用による収益は、信託終了時まで投資信託財産中に留保し、期中には分配を行いません。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		東証REIT指数 (配当込み)		投資信託証券 組入比率	純資産額
	円	騰落率	(配当込み)	騰落率		
5期 (2015年6月22日)	25,135	22.1	3,194.47	19.2	98.6	177,232
6期 (2016年6月22日)	25,261	0.5	3,300.00	3.3	98.6	181,091
7期 (2017年6月22日)	24,883	△ 1.5	3,234.16	△ 2.0	98.2	157,066
8期 (2018年6月22日)	26,436	6.2	3,433.40	6.2	98.4	128,604
9期 (2019年6月24日)	30,221	14.3	3,935.17	14.6	98.4	110,190

※△(白三角)はマイナスを意味しています(以下同じ)。

※東証REIT指数(配当込み)は当ファンドの参考指数であり、ベンチマークではありません。

※ベンチマークとは、ファンドの運用成果の評価基準(目標基準)となる指標をいい、約款または投資信託説明書(目論見書)において、その旨の記載があるものを指します。

※東証REIT指数(配当込み)は、(株)東京証券取引所の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび東証REIT指数の商標に関するすべての権利は、(株)東京証券取引所が有しています。

なお、本商品は、(株)東京証券取引所により提供、保証または販売されるものではなく、(株)東京証券取引所は、ファンドの発行または売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

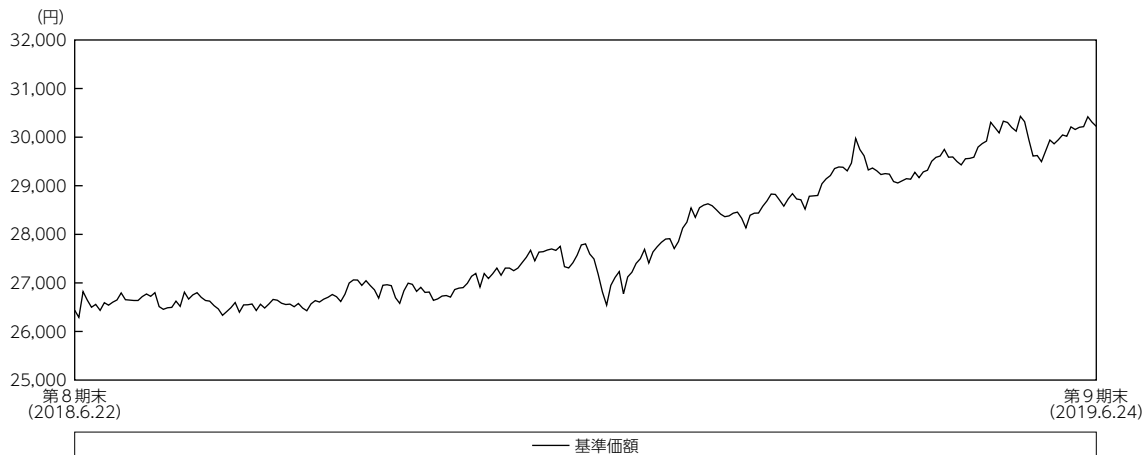
○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		東証REIT指数 (配当込み)		投資信託証券 組入比率
	円	騰落率	(配当込み)	騰落率	
(期首) 2018年6月22日	26,436	-	3,433.40	-	98.4
6月末	26,558	0.5	3,450.92	0.5	98.0
7月末	26,809	1.4	3,468.88	1.0	98.1
8月末	26,583	0.6	3,457.71	0.7	97.9
9月末	27,058	2.4	3,513.39	2.3	98.0
10月末	26,709	1.0	3,459.73	0.8	97.6
11月末	27,635	4.5	3,610.49	5.2	98.2
12月末	27,232	3.0	3,543.83	3.2	98.1
2019年1月末	28,548	8.0	3,709.11	8.0	98.0
2月末	28,703	8.6	3,728.00	8.6	97.3
3月末	29,616	12.0	3,851.10	12.2	98.2
4月末	29,587	11.9	3,822.76	11.3	97.8
5月末	29,948	13.3	3,889.57	13.3	98.2
(期末) 2019年6月24日	30,221	14.3	3,935.17	14.6	98.4

※騰落率は期首比。

運用経過の説明

基準価額等の推移



基準価額の主な変動要因

当ファンドは、主としてわが国の取引所に上場（上場予定を含みます。）している不動産投資信託受益証券および不動産投資法人投資証券（以下総称して「不動産投資信託証券」といいます。）に投資することにより、配当等収益の確保と投資信託財産の長期的な成長を目指して運用を行います。

株式会社りそな銀行の投資助言および情報提供を参考に、相対的に高水準の配当金の確保を図りつつ、長期的な値上がり益の獲得を目指し運用を行いました。また、不動産投資信託証券の組入比率は高位を保ちました。

期首26,436円でスタートした基準価額は、2018年6月25日に期中安値となる26,291円を付けた後、上昇傾向となりました。好調な不動産市況などを背景に、2019年5月29日には期中高値となる30,428円を付けました。その後は、米中貿易摩擦問題の不透明感などが基準価額の上値を抑え、30,221円で2019年6月24日の期末を迎えました。

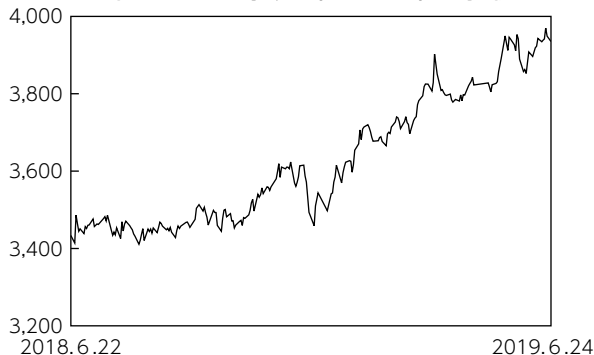
投資環境

この期間におけるJ-REIT市場は上昇しました。

三鬼商事が発表する東京都心5区のオフィス空室率が低下傾向を継続するなど、好調な不動産市場が評価され、J-REIT市場は堅調に推移しました。また、将来のリスクに備えて保有物件を売却することで売却益を内部留保する動きや、効果的な物件入れ替えなどが評価される展開となりました。米中の貿易摩擦問題を巡る懸念や長期金利の上昇などが相場の重石となる場面もみられましたが、自己投資口買いの発表や良好な決算発表などを背景にJ-REIT市場は上昇傾向となりました。

2019年に入ると、米国の金融政策が緩和方向に進むとの期待が広がったほか、世界的に長期金利が低下したことなどが市場の支援材料となりました。5月中旬には、スターアジア不動産投資法人の運用会社が、さくら総合リート投資法人に対して2投資法人の合併提案を発表したことで、J-REIT市場の再編期待が高まりました。さらに、世界的な株式指数へのJ-REIT組み入れについて検討開始との報道も、今後の資金流入期待を促し、J-REIT市場は期末にかけて底堅く推移しました。

東証REIT指数（配当込み）の推移



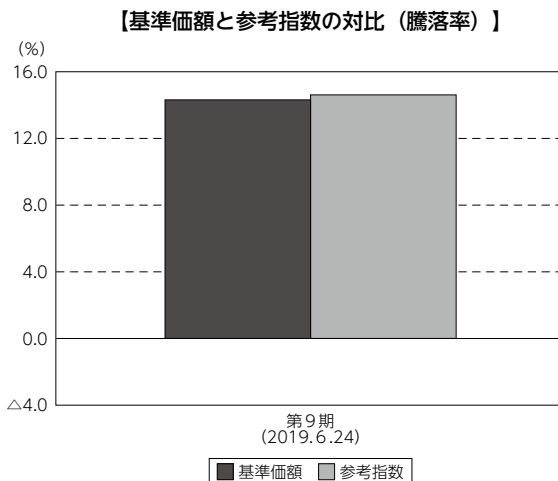
ポートフォリオについて

引き続き不動産投資信託証券への投資を実施しました。株式会社りそな銀行からの投資助言および情報提供を参考に、割高感が修正された一部の中型オフィス系銘柄や一部のホテル銘柄などの比率を徐々に高めました。一方、割高感が高まっていた住宅銘柄などの比率を徐々に低めることで、相対的に高水準の配当金の確保を図りつつ、長期的な値上がり利益の獲得を目指し運用を行いました。

ベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。

グラフは、基準価額と参考指数の騰落率の対比です。



今後の運用方針

足もとの好調なJ-R E I T市場は、賃貸契約に裏打ちされた安定的なキャッシュフローから生み出されるインカムリターンへの選好に加え、米中貿易摩擦問題などの不透明感を背景とした株式市場からの逃避的な資金流入も押し上げの要因になっているとみています。オフィス市況のピークアウトを懸念する向きもありますが、大型・中型オフィスともに賃料引上げを受けた内部成長による増配トレンドを予想しており、既存物件収益面でアップサイドが見込めるオフィス系銘柄への選好は続くとみています。また、オフィス系以外でも賃料上昇が見込めるエリア・属性に集中したポートフォリオを持つ銘柄についても選好が強まるとみているほか、活発に実施されている物件入れ替え取引等にも注目しています。

当ファンドは、引き続き、株式会社りそな銀行の投資助言および情報提供を参考に、相対的に高水準の配当金の確保を図りつつ、長期的な値上がり益の獲得を目指し運用を行います。相対的に利回りが高くても、不安要素を抱える銘柄についてはリスクを考慮に入れながら、慎重に投資判断を行います。また、相対的に利回りが低くても、悪材料の出尽くし感がある銘柄や、既存物件の収益改善などにより業績上振れ余地がある銘柄については、投資を行う方針です。

○ 1 万口当たりの費用明細

(2018年6月23日～2019年6月24日)

該当事項はございません。

○ 売買及び取引の状況

(2018年6月23日～2019年6月24日)

投資信託証券

銘	柄	買		付		売		付	
		□	数	金	額	□	数	金	額
国	サンケイリアルエステート投資法人		□ 2,030		千円 212,047		□ -		千円 -
	日本アコモデーションファンド投資法人		440		226,633		2,490		1,393,403
	MCUBS MidCity投資法人		-		-		8,860		807,063
	産業ファンド投資法人		4,480		591,229		-		-
	アドバンス・レジデンス投資法人		-		-		3,790		1,132,423
	ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人		-		-		4,610		812,239
	アクティブピア・プロパティーズ投資法人		-		-		3,110		1,435,874
	GLP投資法人		2,430		270,147		8,540		1,004,558
	コンフォリア・レジデンシャル投資法人		-		-		8,700		2,510,565
	日本プロロジスリート投資法人		2,900		643,971		2,770		646,349
	星野リゾート・リート投資法人		-		-		260		141,222
	Oneリート投資法人		3,540		930,668		-		-
	イオンリート投資法人		-		-		5,770		743,318
	ヒューリックリート投資法人		-		-		2,820		484,316
	日本リート投資法人		560		181,700		2,550		957,791
	インベスコ・オフィス・ジェイリート投資法人		-		-		16,450		274,088
	積水ハウス・リート投資法人		-		-		13,680.1		1,041,390
	ケネディクス商業リート投資法人		-		-		1,870		482,472
	ヘルスケア&メディカル投資法人		510		57,172		-		-
	サムティ・レジデンシャル投資法人		4,440		415,268		-		-
	野村不動産マスターファンド投資法人		7,850		1,228,860		25,470		3,803,672
	いちごホテルリート投資法人		-		-		710		101,190
	ラサールロジポート投資法人		-		-		10,360		1,125,780
	スターアジア不動産投資法人		1,530		165,071		-		-
	三井不動産ロジスティクスパーク投資法人		-		-		860		288,795
	投資法人みらい		-		-		-		-
		(21,510)		(-)				
三菱地所物流リート投資法人		-		-		1,290		339,645	

銘柄		買付		売付		
		□ 数	金 額	□ 数	金 額	
国	C R E ロジスティクスファンド投資法人	□ 1,370	千円 145,626	□ -	千円 -	
	日本ビルファンド投資法人	2,090	1,394,646	1,510	995,730	
	日本リテールファンド投資法人	7,330	1,585,800	12,280	2,554,704	
	オリックス不動産投資法人	1,040	184,305	6,930	1,274,585	
	日本プライムリアルティ投資法人	900	375,726	3,080	1,358,045	
	プレミアム投資法人	1,330	164,820	9,970	1,272,341	
	東急リアル・エステート投資法人	1,800	328,989	-	-	
	グローバル・ワン不動産投資法人	-	-	2,860	353,865	
	ユナイテッド・アーバン投資法人	-	-	4,000	695,561	
	森トラスト総合リート投資法人	8,760	1,468,968	-	-	
	インヴェンシブル投資法人	13,580	656,726	13,600	704,220	
	フロンティア不動産投資法人	-	-	3,910	1,735,390	
	平和不動産リート投資法人	-	-	22,550	2,623,681	
	福岡リート投資法人	-	-	11,580	1,970,393	
	ケネディクス・オフィス投資法人	-	-	3,080	2,233,579	
	いちごオフィスリート投資法人	-	-	7,550	728,116	
	スターツプロシード投資法人	970	162,435	-	-	
	大和ハウスリート投資法人	1,530	394,892	7,360	1,909,000	
	内	ジャパン・ホテル・リート投資法人	12,560	1,085,619	2,070	166,996
	日本賃貸住宅投資法人	-	-	12,070	1,050,184	
ジャパンエクセレント投資法人	-	-	3,040	464,069		

※金額は受渡代金。

※単位未満は、小数表示を除き切捨て。

※ () 内は、合併、分割等による増減分で、上段の数字に含まれておりません。

○利害関係人との取引状況等

(2018年6月23日～2019年6月24日)

利害関係人である金融商品取引業者が主幹事となって発行される有価証券

種類	当期
	買付額
投資信託証券	百万円 1,605

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当期における当ファンドに係る利害関係人とは、みずほ証券です。

○組入資産の明細

(2019年6月24日現在)

国内投資信託証券

銘柄	前期末	当期		末
	□数	□数	評価額	比率
	□	□	千円	%
サンケイリアルエステート投資法人	－	2,030	231,623	0.2
日本アコモデーションファンド投資法人	6,400	4,350	2,596,950	2.4
MCUBS Midcity投資法人	32,445	23,585	2,450,481	2.2
産業ファンド投資法人	－	4,480	596,736	0.5
アドバンス・レジデンス投資法人	16,170	12,380	3,905,890	3.5
ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人	24,110	19,500	3,664,050	3.3
アクティブ・プロパティーズ投資法人	5,792	2,682	1,247,130	1.1
GLP投資法人	43,619	37,509	4,504,830	4.1
コンフォリア・レジデンシャル投資法人	15,646	6,946	2,111,584	1.9
日本プロロジスリート投資法人	20,095	20,225	5,042,092	4.6
星野リゾート・リート投資法人	3,190	2,930	1,608,570	1.5
Oneリート投資法人	980	4,520	1,263,792	1.1
イオンリート投資法人	32,370	26,600	3,633,560	3.3
ヒューリックリート投資法人	15,030	12,210	2,274,723	2.1
日本リート投資法人	8,710	6,720	2,866,080	2.6
インバスコ・オフィス・ジェイリート投資法人	117,710	101,260	1,842,932	1.7
積水ハウス・リート投資法人	63,878.1	50,198	4,030,899	3.7
ケネディクス商業リート投資法人	10,300	8,430	2,226,363	2.0
ヘルスケア&メディカル投資法人	1,020	1,530	193,545	0.2
サムティ・レジデンシャル投資法人	2,470	6,910	760,100	0.7
野村不動産マスターファンド投資法人	43,919	26,299	4,294,626	3.9
いちごホテルリート投資法人	7,810	7,100	895,310	0.8
ラサールロジポート投資法人	28,430	18,070	2,285,855	2.1
スターアジア不動産投資法人	3,010	4,540	538,444	0.5
三井不動産ロジスティクスパーク投資法人	2,410	1,550	560,325	0.5

銘 柄	前 期 末		当 期 末		
	□ 数	□ 数	□ 数	評 価 額	比 率
投資法人みらい	7,170	28,680	1,451,208	千円	%
森トラスト・ホテルリート投資法人	8,380	8,380	1,163,982		1.1
三菱地所物流リート投資法人	1,290	-	-		-
C R E ロジスティクスファンド投資法人	3,100	4,470	535,059		0.5
日本ビルファンド投資法人	566	1,146	866,376		0.8
日本リテールファンド投資法人	30,550	25,600	5,542,400		5.0
オリックス不動産投資法人	33,487	27,597	5,433,849		4.9
日本プライムリアルティ投資法人	11,193	9,013	4,371,305		4.0
プレミア投資法人	31,870	23,230	3,287,045		3.0
東急リアル・エステート投資法人	-	1,800	334,440		0.3
グローバル・ワン不動産投資法人	14,448	11,588	1,540,045		1.4
ユナイテッド・アーバン投資法人	8,961	4,961	892,483		0.8
森トラスト総合リート投資法人	-	8,760	1,528,620		1.4
インヴィンシブル投資法人	41,931	41,911	2,468,557		2.2
フロンティア不動産投資法人	8,004	4,094	1,950,791		1.8
平和不動産リート投資法人	36,373	13,823	1,725,110		1.6
福岡リート投資法人	20,370	8,790	1,527,702		1.4
ケネディクス・オフィス投資法人	6,808	3,728	2,874,288		2.6
いちごオフィスリート投資法人	36,260	28,710	2,914,065		2.6
スターツプロシード投資法人	5,490	6,460	1,131,146		1.0
大和ハウスリート投資法人	23,738	17,908	4,566,540		4.1
ジャパン・ホテル・リート投資法人	24,456	34,946	3,019,334		2.7
日本賃貸住宅投資法人	32,418	20,348	1,694,988		1.5
ジャパンエクセレント投資法人	15,280	12,240	1,996,344		1.8
合 計	□ 数 ・ 金 額	907,657.1	760,737	108,442,173	
	銘 柄 数 < 比 率 >	45	48	< 98.4% >	

※比率は、当期末の純資産総額に対する評価額の割合。

※評価額は、単位未満を切り捨ててあります。比率は、小数第2位を四捨五入しています。なお、合計は、切り捨て・四捨五入の関係で合わない場合があります。

※サンケイリアルエステート投資法人、MCUB S M i d C i t y 投資法人、アドバンス・レジデンス投資法人、ケネディクス・レジデンシャル・ネクスト投資法人、Oneリート投資法人、イオンリート投資法人、ヒューリックリート投資法人、積水ハウス・リート投資法人、ケネディクス商業リート投資法人、サムティ・レジデンシャル投資法人、野村不動産マスターファンド投資法人、いちごホテルリート投資法人、ラサールロジポート投資法人、投資法人みらい、C R E ロジスティクスファンド投資法人、日本プライムリアルティ投資法人、ユナイテッド・アーバン投資法人、インヴィンシブル投資法人、平和不動産リート投資法人、福岡リート投資法人、ケネディクス・オフィス投資法人、いちごオフィスリート投資法人、ジャパン・ホテル・リート投資法人、日本賃貸住宅投資法人、ジャパンエクセレント投資法人につきましては、委託会社の利害関係人（みずほ銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券、みずほリートマネジメント）が運用会社または一般事務受託会社となっています。（当該投資法人の直近の資産運用報告書等より記載。）

○投資信託財産の構成

(2019年6月24日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
投 資 証 券	千円 108,442,173	% 98.4
コ ー ル ・ ロ ー ン 等 、 そ の 他	1,748,673	1.6
投 資 信 託 財 産 総 額	110,190,846	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2019年6月24日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資 産	110,190,846,063円
コ ー ル ・ ロ ー ン 等	1,157,986,138
投 資 証 券(評価額)	108,442,173,500
未 収 配 当 金	590,686,425
(B) 負 債	2,493
未 払 利 息	2,493
(C) 純 資 産 総 額(A-B)	110,190,843,570
元 本	36,461,470,911
次 期 繰 越 損 益 金	73,729,372,659
(D) 受 益 権 総 口 数	36,461,470,911口
1 万 口 当 た り 基 準 価 額 (C/D)	30,221円

○損益の状況 (2018年6月23日～2019年6月24日)

項 目	当 期
(A) 配 当 等 収 益	4,963,841,157円
受 取 配 当 金	4,964,729,663
そ の 他 収 益 金	5
支 払 利 息	△ 888,511
(B) 有 価 証 券 売 買 損 益	10,622,246,931
売 買 益	11,751,063,348
売 買 損	△ 1,128,816,417
(C) 当 期 損 益 金(A+B)	15,586,088,088
(D) 前 期 繰 越 損 益 金	79,957,879,271
(E) 追 加 信 託 差 損 益 金	753,410,353
(F) 解 約 差 損 益 金	△22,568,005,053
(G) 計 (C+D+E+F)	73,729,372,659
次 期 繰 越 損 益 金(G)	73,729,372,659

- ・追加信託差損益金とは、追加設定をした金額のうち元本を上下する額を処理する項目です。
- ・解約差損益金とは、解約元本額と解約代金との差額で解約元本額を上(下)回って支払うため損(益)金として処理することになっております。

注記事項

- ・投資信託の期首元本額、期中追加設定元本額及び期中一部解約元本額

期首元本額	48,646,876,211円
期中追加設定元本額	446,589,647円
期中一部解約元本額	12,631,994,947円
- ・期末元本の内訳

りそなJリート・アクティブ・オープン	36,461,470,911円
合 計	36,461,470,911円